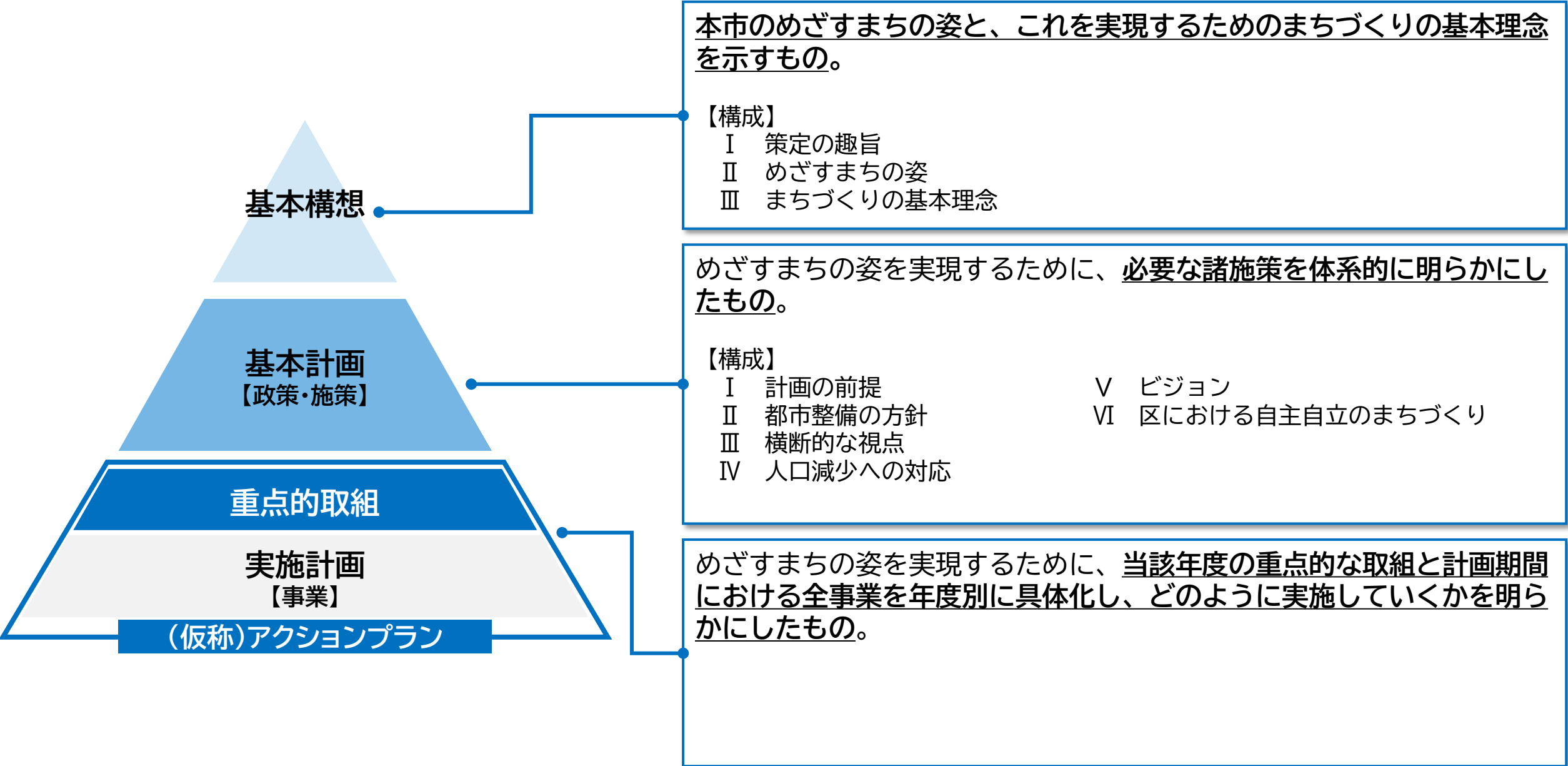


総合計画・骨子(案)



基本構想(案)

- ✓ 基本構想は普遍的な本市のまちづくりの考え方を示すものであるため、第7次総合計画における基本構想の内容を継承しつつ、現在の社会経済情勢等を踏まえた内容に一部修正する。

策定の趣旨

本市は、令和2年国勢調査において、調査開始以来初の人口減少の局面を迎えました。

今後、人口減少・少子高齢化がもたらす労働力不足や社会保障費の増大、税収の減少等の可能性など、厳しい状況に向き合っていかなければなりません。

また、相次ぐ自然災害への対応、デジタル技術の活用、多様性と包摂性のある社会の実現等も重要な課題です。

さらに、世界に目を向けても、気候変動や食糧危機、国際紛争などの課題に直面しており、原油高や物価高騰など私たちの生活にも影響を与えています。

このような社会構造の変化や目まぐるしい時代潮流の中においても、本市が、様々な課題を解決しながら、誰もが明るい未来を展望し、希望を抱くことができるまちづくりを行うため、本計画を策定します。

めざすまちの姿 上質な生活都市

豊かな自然と歴史・文化に恵まれ、あたたかいふれあいに満ちた地域の中で、お互いに支え合いながら心豊かで幸せな暮らしが営まれ、災害に強くだれもが安心して暮らせるまち。

そして、市民一人ひとりが、自分たちが暮らすまちに誇りを持ち、夢や希望を抱いて、いきいきと多様な生活を楽しんでいるまち。

そのような、市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたくなるまち、「上質な生活都市」を、私たちはめざします。

まちづくりの基本理念 ～「上質な生活都市」の実現に向けて～

まちづくりの原点は、「地域」、そして、そこに暮らす「市民」です。

個人の権利や自由が尊重される一方で、人と人とのつながりが希薄になりやすい時代と言われていますが、本市においては、甚大な被害をもたらした熊本地震の混乱の中においても、行政をけん引する形で市民が自然発生的に活動し、地域やコミュニティで連携しながら、困難を乗り越えてきました。

また、新型コロナウイルス感染症の流行は、心豊かな生活には、人と人、地域やコミュニティとのつながりが不可欠であることを再認識させる契機ともなりました。

本市を取り巻く情勢は目まぐるしく移り変わり、様々な課題はありますが、私たちはこれらを克服しながら「上質な生活都市」を実現し、次の世代に引き継いでいかなければなりません。

そのために、「市民」と「地域」、そして「行政」が、それぞれが果たすべき責任や役割を担いつつ、互いに支え合う成熟した地域社会を基盤としたまちづくりに取り組んでいきます。

基本計画の体系案について

【めざすまちの姿】

上質な生活都市

住み続けたい、住んでみたい、訪れてみたい まち

ビジョン1

こどもが輝き、
若者が希望を抱くまち

ビジョン2

九州中央の拠点都市
としての可能性の開花

ビジョン3

市民生活を守る
強くしなやかなまち

ビジョン4

だれも取り残されない
ダイバーシティの推進

ビジョン5

サステナブルな都市
の実現

ビジョン6

全ての市民の生活の質
(QOL) の維持・向上

ビジョン7

安全で良好な
都市基盤の形成

ビジョン8

市民に信頼される
市役所へ

横断的な視点

3 多様性、包摂性

1 SDGs

2 市域を越えた広域的連携

4 デジタル化、DX

5 時代や環境の変化への柔軟な対応

I 計画の前提

- 1 計画の意義と役割
- 2 計画の期間と対象
- 3 本市の現状（課題と特性）
- 4 時代潮流

II 都市整備の方針

- 1 都市整備の方針の基本的視点
- 2 都市空間の構成方針
- 3 都市の形成方針

III 横断的な視点

- 1 SDGs
- 2 市域を越えた広域的連携
- 3 多様性、包摂性
- 4 デジタル化、DX
- 5 時代や環境の変化への柔軟な対応

IV 人口減少への対応

- 1 人口減少への対応について
- 2 人口の推移と将来推計
- 3 将来展望

V ビジョン

【ビジョン1】こどもが輝き、若者が希望を抱くまち

- 施策1) すべてのこどもの健やかな成長と幸せへの支援
- 施策2) 困難な状況にあるこどもや子育て家庭への支援
- 施策3) こどもを主体とした教育の推進
- 施策4) まちを支える人材の確保・育成

【ビジョン2】九州中央の拠点都市としての可能性の開花

- 施策1) 半導体関連産業等への新たな投資の後押しや中小企業等の振興
- 施策2) 公共交通と自動車交通のベストミックスによる物流・人流の円滑化
- 施策3) 世界を魅了する都市ブランド力の向上
- 施策4) 交流人口拡大によるにぎわいの創出
- 施策5) 外国人受入環境の整備
- 施策6) 未来へつなぐ持続可能な農水産業の振興

【ビジョン3】市民生活を守る強くしなやかなまち

- 施策1) 防災・減災の推進
- 施策2) 保健衛生体制の強化と医療提供体制の確保
- 施策3) 交通安全・防犯の推進
- 施策4) 総合的な消防・救急体制の強化

【ビジョン4】だれも取り残されないダイバーシティの推進

- 施策1) 人権尊重社会の実現
- 施策2) 高齢者や障がいのある方等への支援
- 施策3) ジェンダー平等の推進
- 施策4) 多文化共生の推進

【ビジョン5】サステナブルな都市の実現

- 施策1) カーボンニュートラルの実現
- 施策2) 生物多様性の保全と自然との共生
- 施策3) 持続可能な循環型社会の実現
- 施策4) 快適で安全・安心な生活環境の保全

【ビジョン6】全ての市民の生活の質（QOL）の維持・向上

- 施策1) 活力ある地域コミュニティの推進
- 施策2) 人生100年時代を生きるための健康づくりの推進
- 施策3) 生涯にわたって成長できる学びの推進
- 施策4) 社会保障制度の適正な運営
- 施策5) 文化芸術が持つ多様な価値の活用

【ビジョン7】安全で良好な都市基盤の形成

- 施策1) 計画的な都市づくり
- 施策2) 豊かな住生活の実現
- 施策3) 安全で持続可能な上下水道サービスの提供

【ビジョン8】市民に信頼される市役所へ

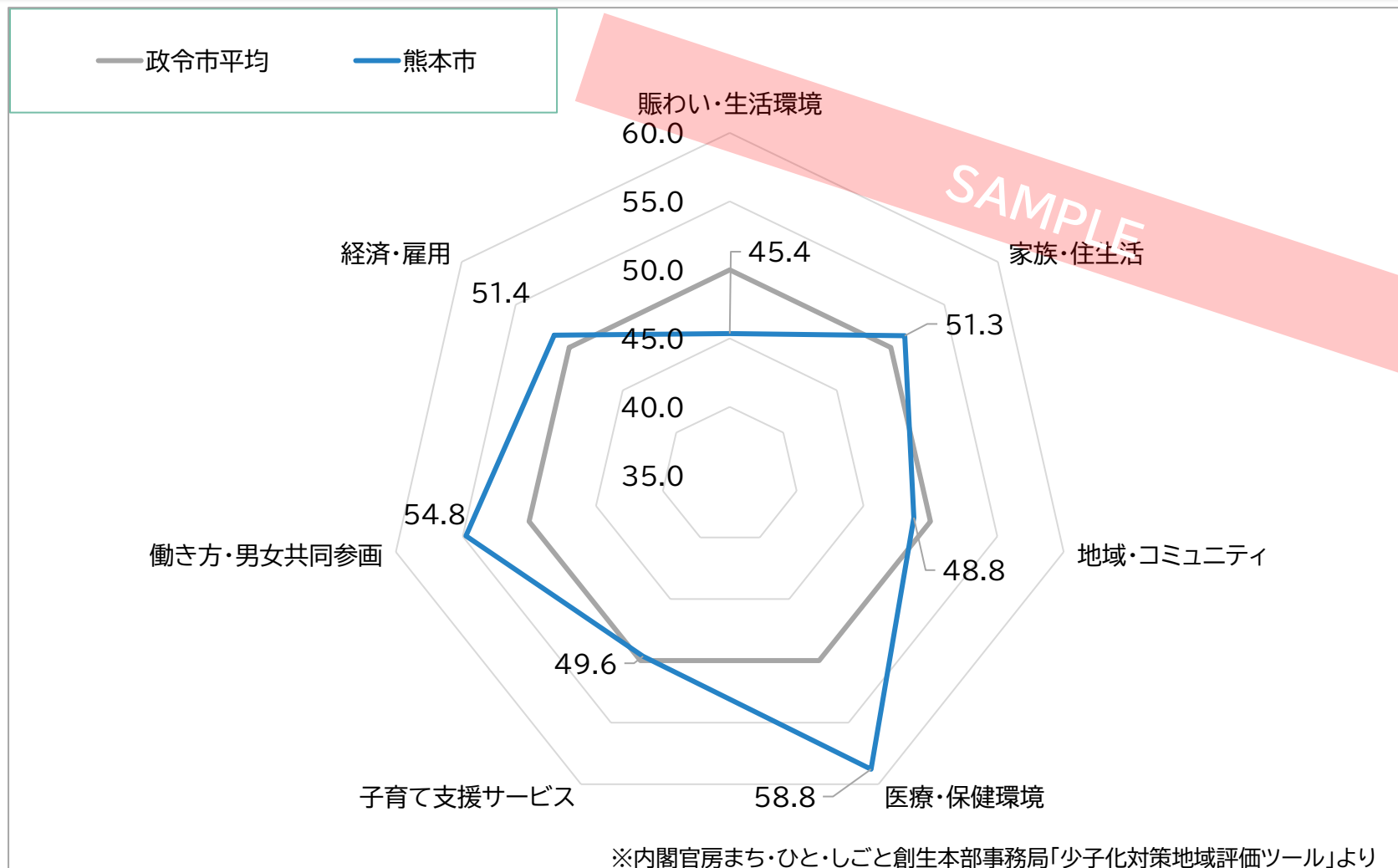
- 施策1) 持続可能な行財政運営の推進
- 施策2) 開かれた市役所の実現
- 施策3) 市域を越えた広域的連携の強化

VI 区における自主自立のまちづくり

- 1 基本方針
- 2 区の特性

【特性と課題の分析イメージ】

✓ 様々な分野における本市の状況分析を進め、特性と課題を的確に把握していく。



(1) 人口減少への対応について

人口減少に歯止めをかけるには、出生数を増やし、人口を増加させるための自然増対策と本市からの転出抑制や転入増加などによる社会増対策が必要です。

そして一方では、現在の人口構造から今後一定程度の人口減少は避けられないことから、本計画では、人口減少を抑制するだけでなく、将来の人口構造へと適応するような在り方・対策を講じます。

(2) 人口の推移と将来推計

今後更新予定

■総人口

2020年国勢調査において戦後初の人口減少。

■年少人口(0-14歳)

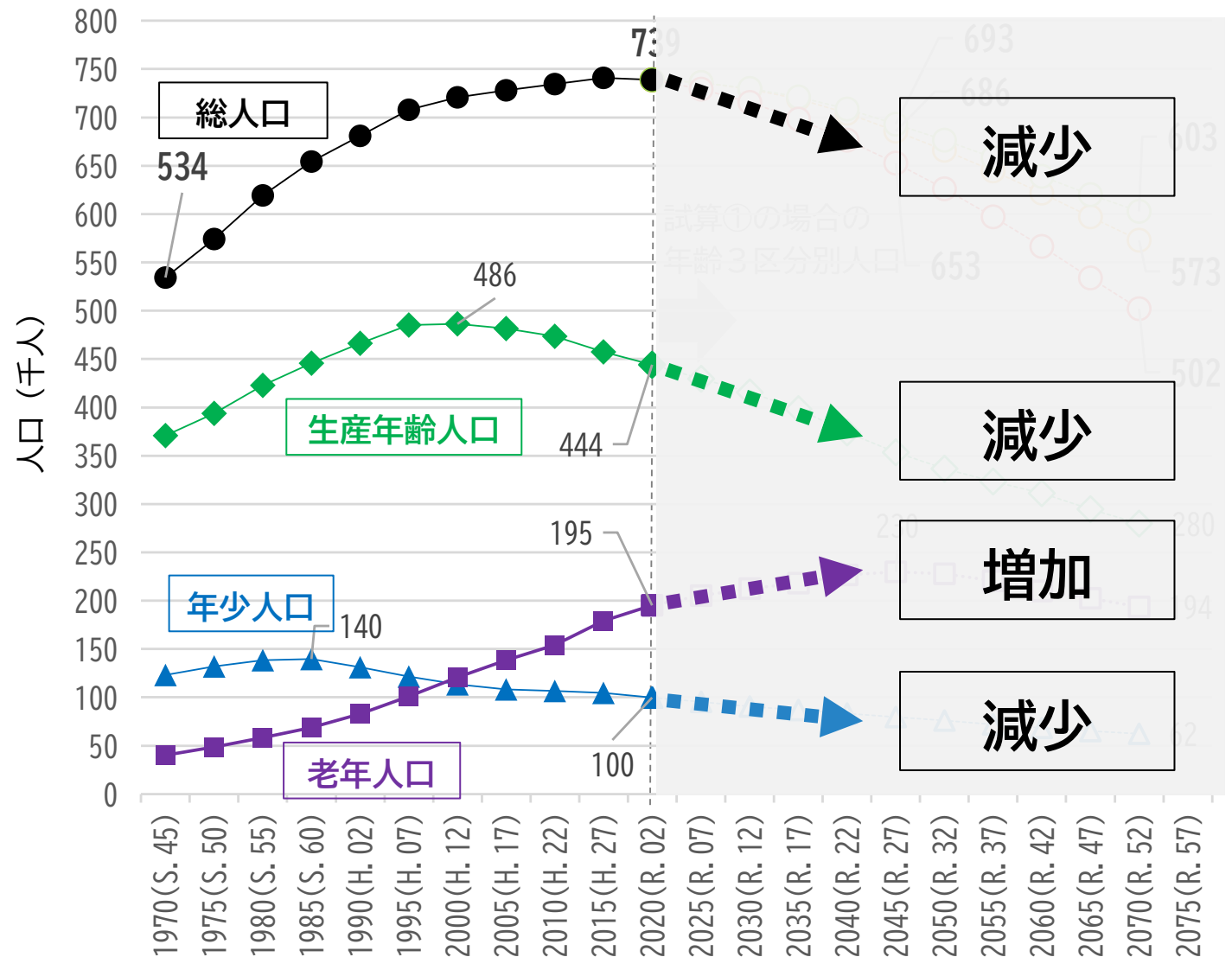
1985年頃からの減少傾向に歯止めがかかっていない。

■生産年齢人口(15-64歳)

2000年頃からの減少傾向に歯止めがかかっていない。

■老年人口(65歳以上)

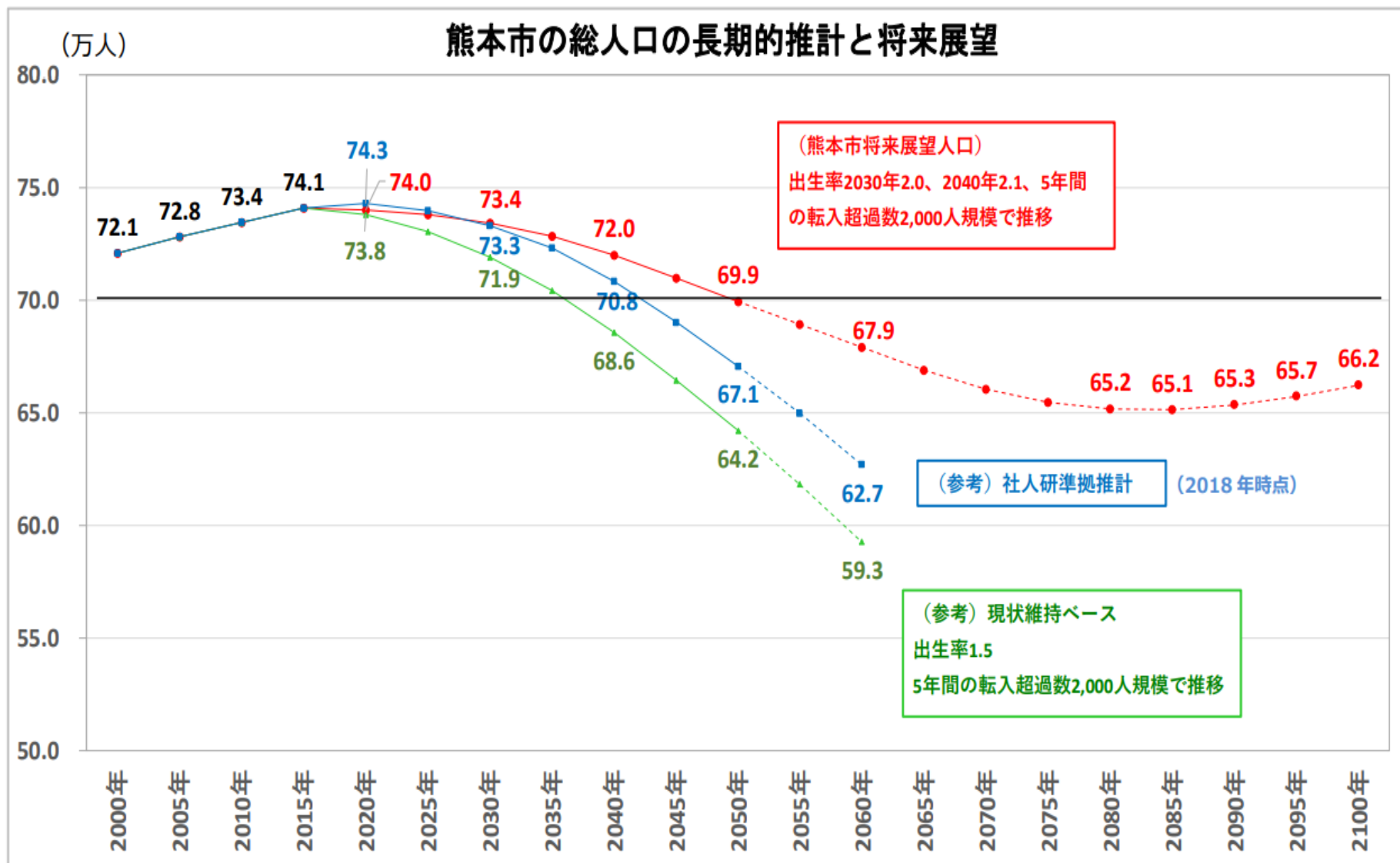
2010年に超高齢社会(高齢化率21%)に突入し、その後も増加傾向が継続。

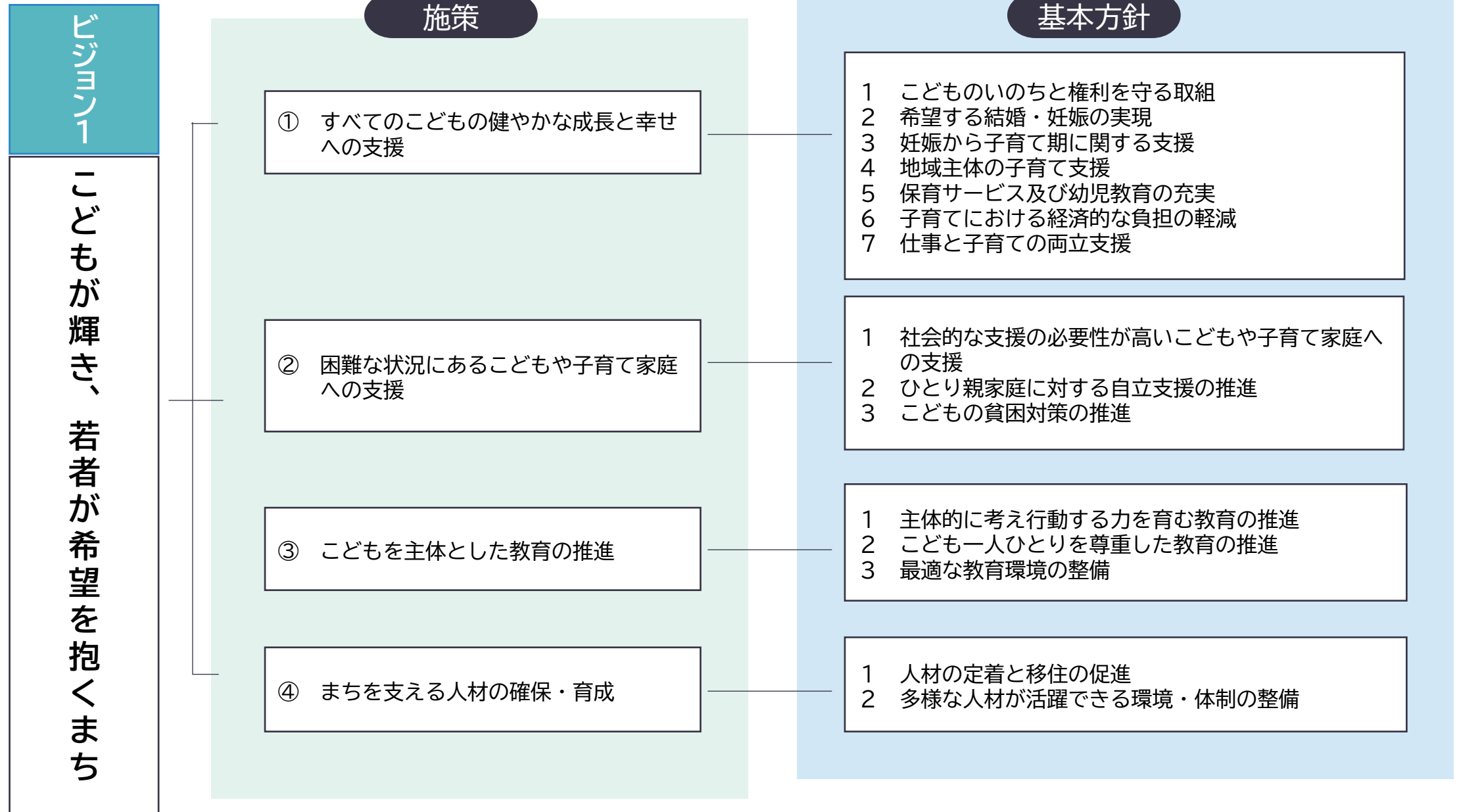


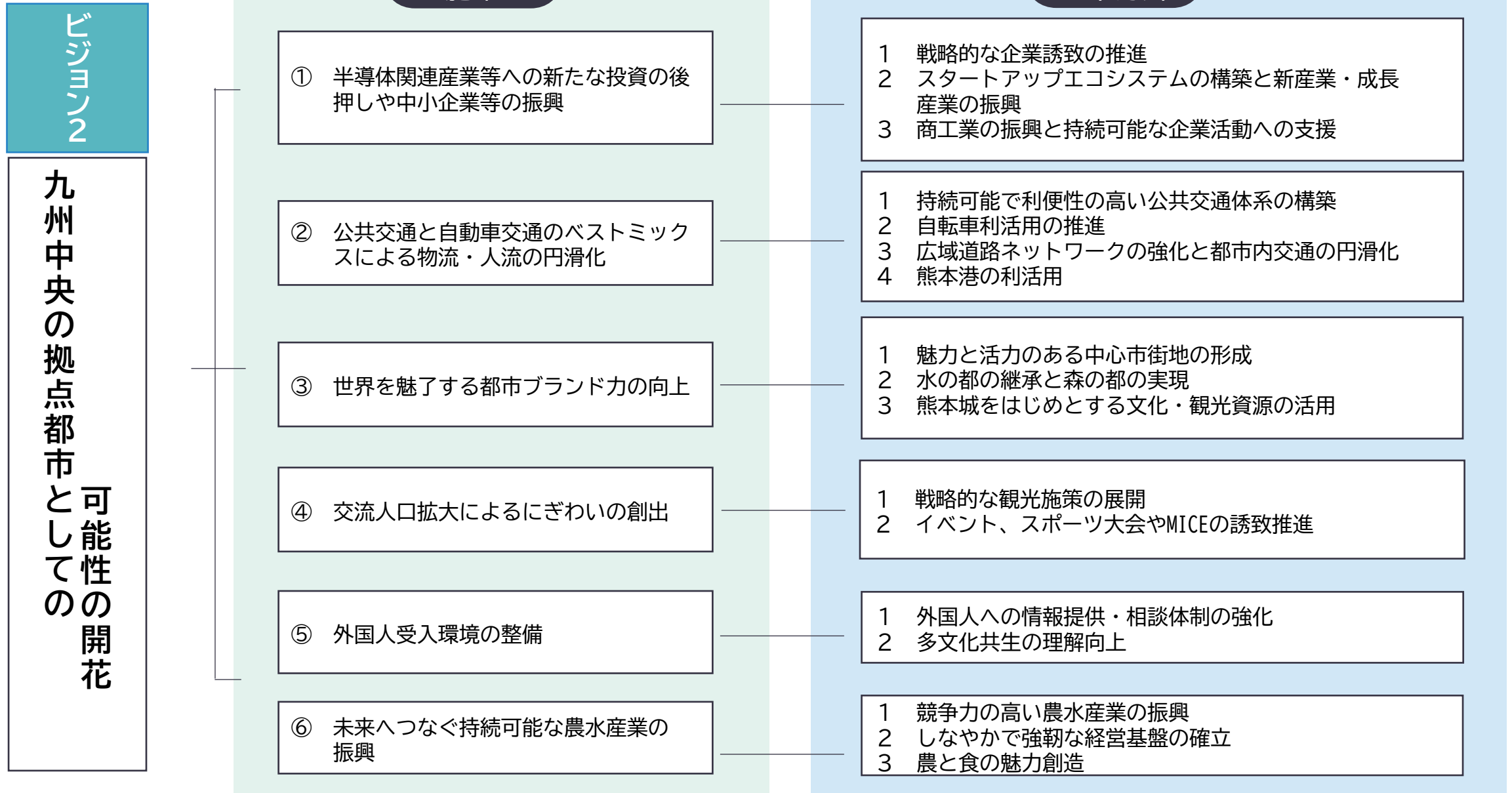
(3) 将来展望

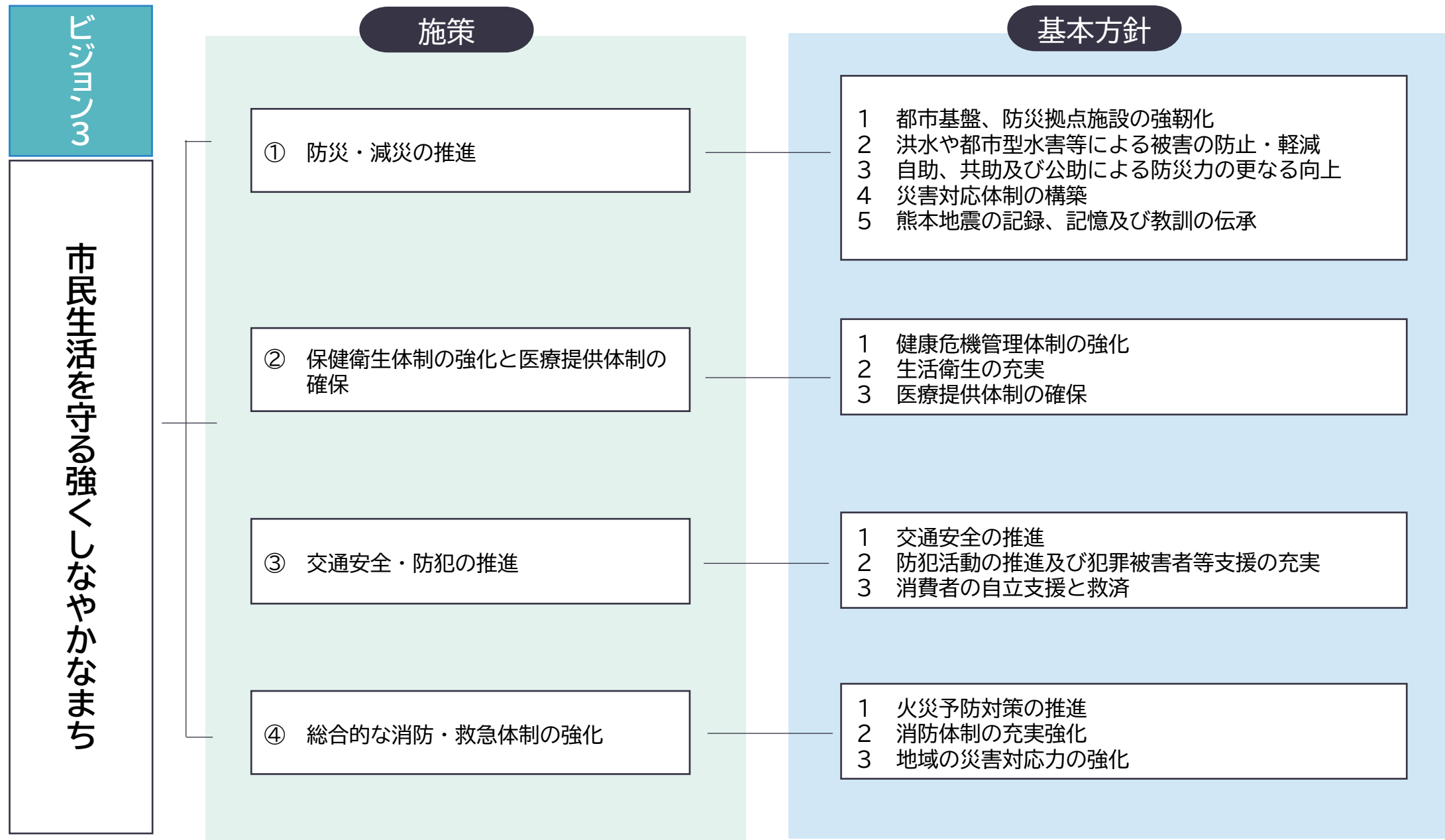
- ① 本市における希望出生率は2.1であり、2040年頃にこれを実現し、年間400人程度の転入超過を維持できれば、本ビジョンの対象期間である2050年において、70万人程度の人口が確保されると見込まれる。
- ② この状態を維持できれば、2080年頃には人口減少に歯止めがかかり、65万人程度で人口は安定し、2090年以降は年間数百人程度増加していく。
- ③ この場合、高齢化率は、2050年に33.4%でピークに達した後は低下し始め、2090年頃に26%程度まで下がり安定する。

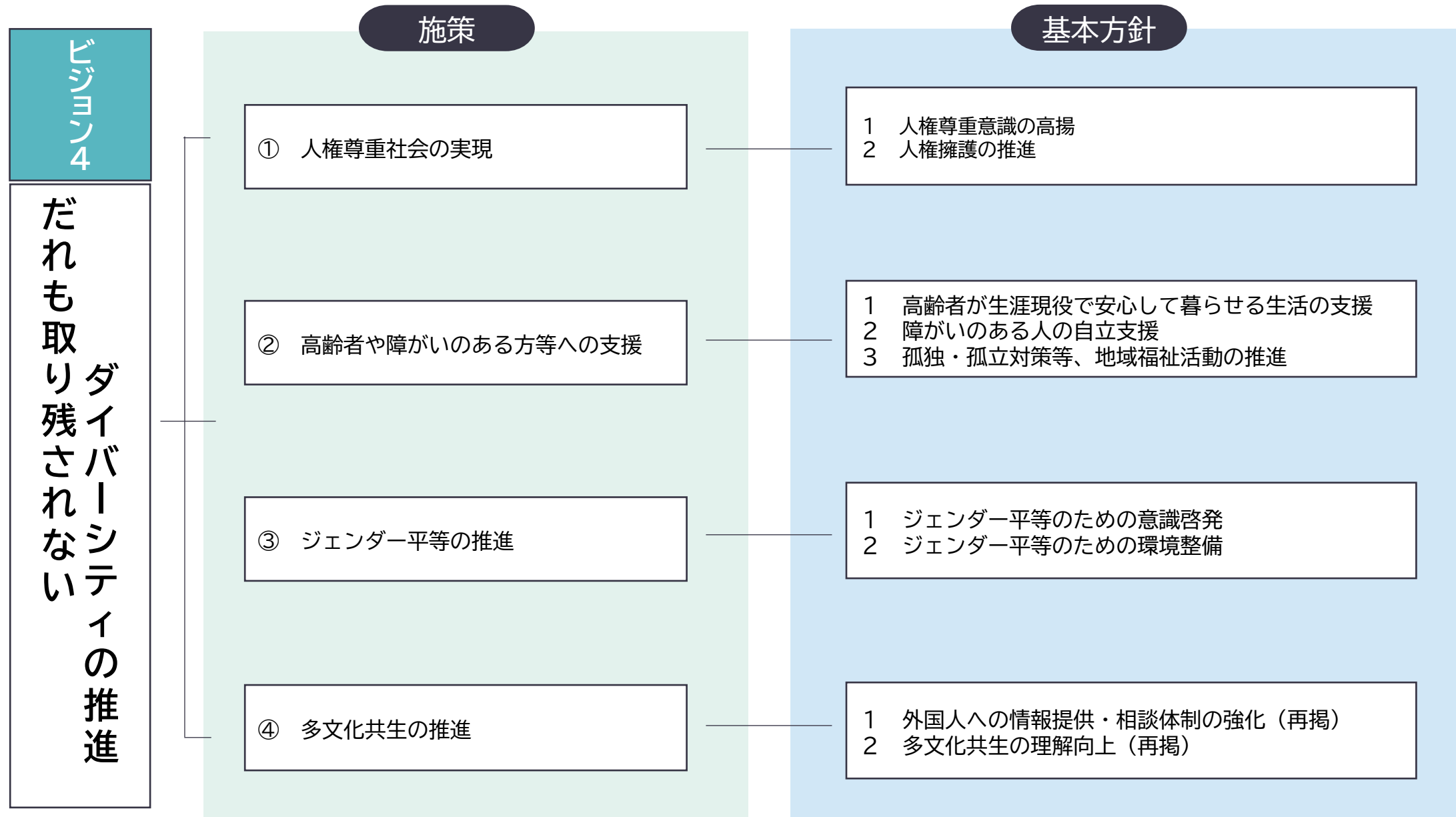
今後更新予定

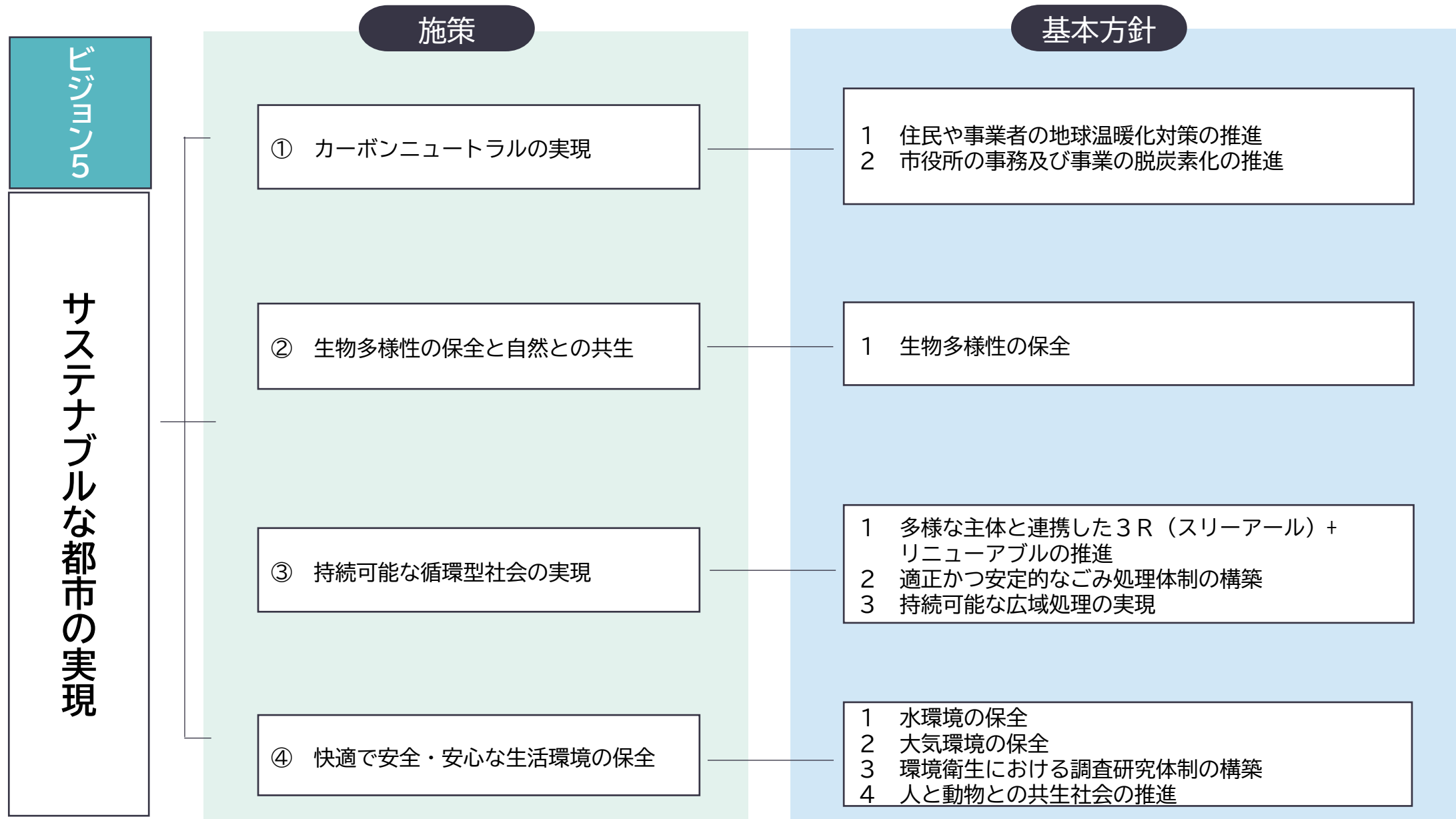












ビジョン6
全ての市民の生活の質（QOL）の維持・向上

施策

① 活力ある地域コミュニティの推進

② 人生100年時代を生きるための健康づくりの推進

③ 生涯にわたって成長できる学びの推進

④ 社会保障制度の適正な運営

⑤ 文化芸術が持つ多様な価値の活用

基本方針

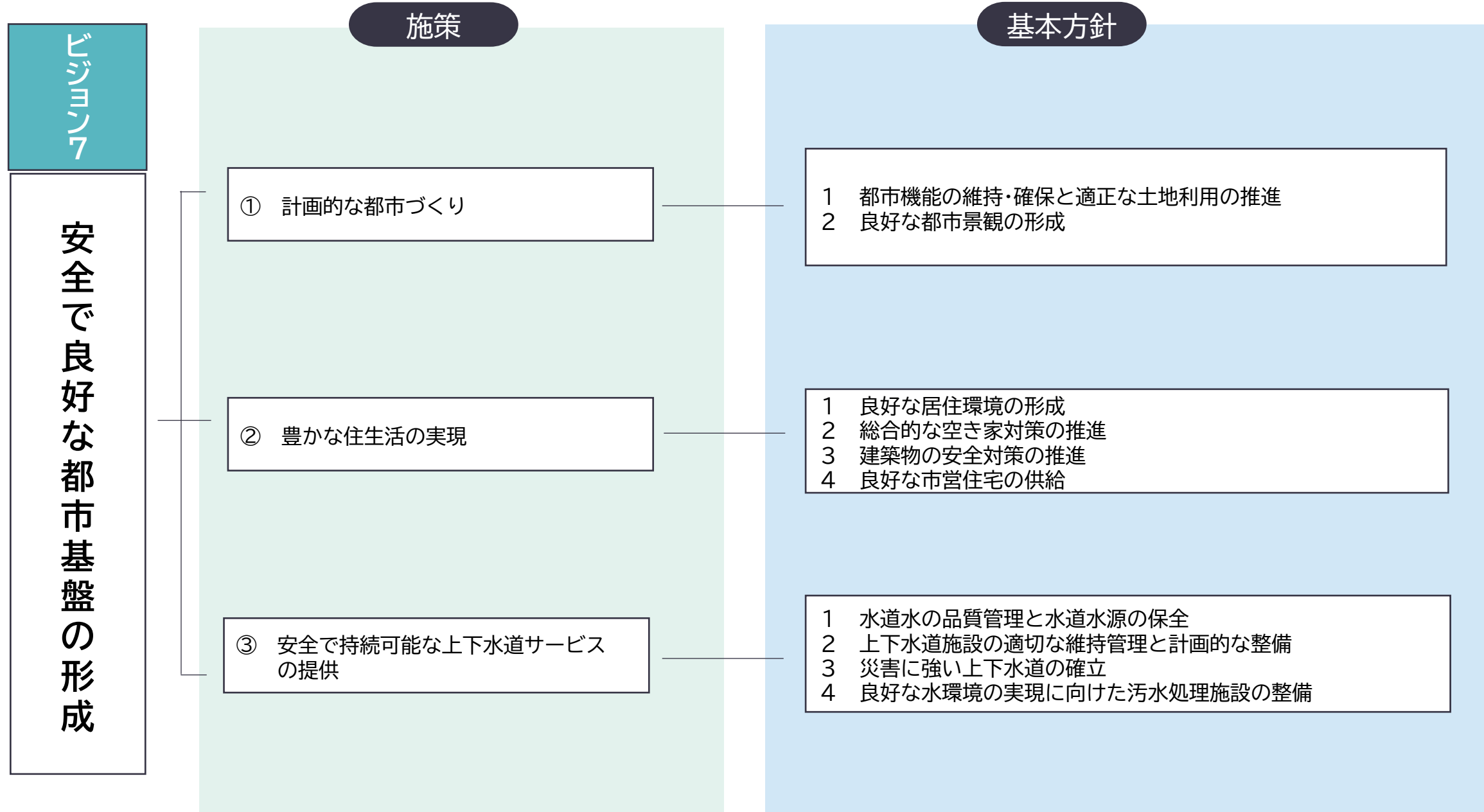
1 市民参画・協働による地域コミュニティの活性化

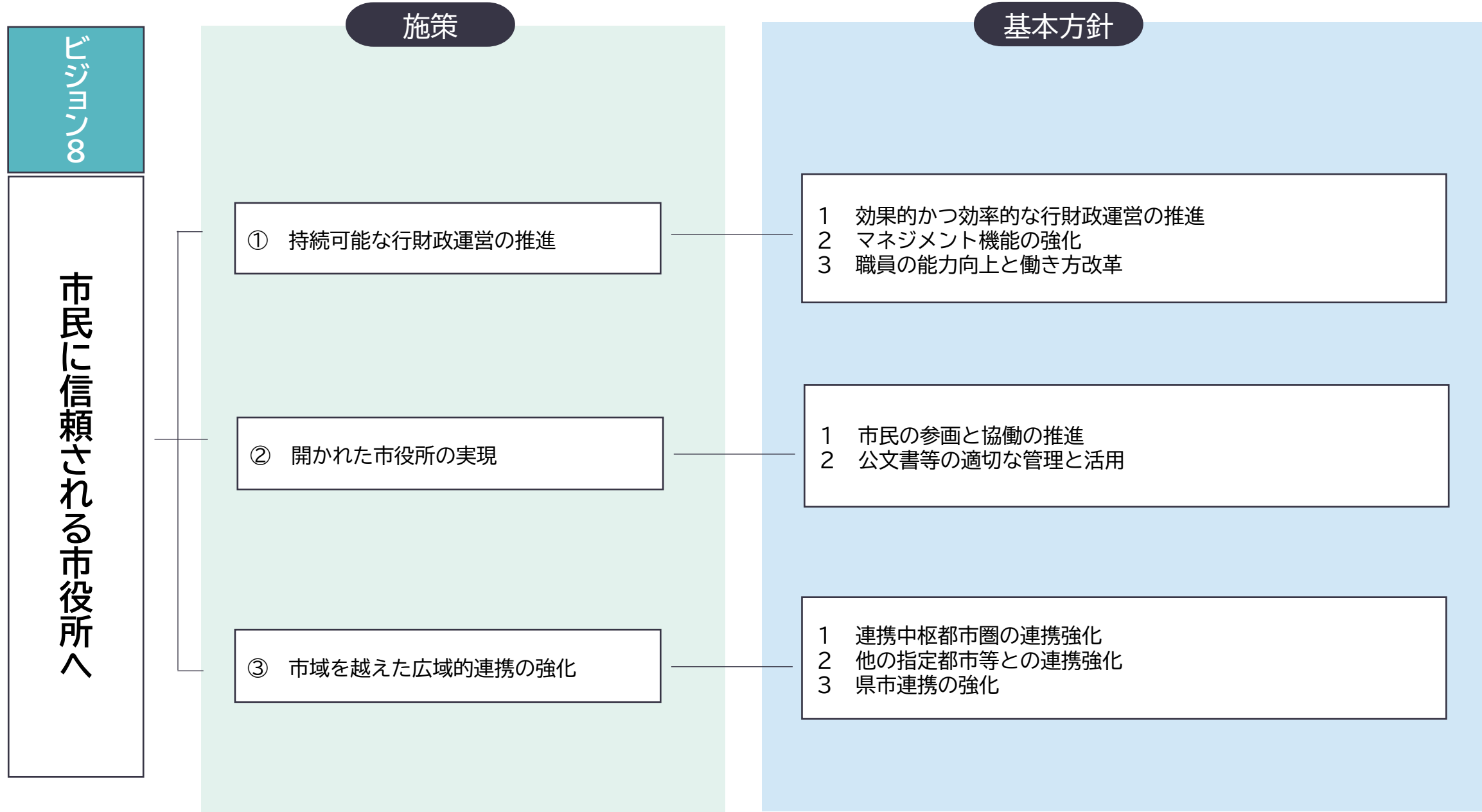
1 こどもから高齢者まで切れ目のない健康づくりの推進

1 学びの提供と成果を生かす機会の創造
2 ライフステージに応じた生涯スポーツの推進

1 国民健康保険事業の健全な運営
2 後期高齢者医療制度の円滑な運用
3 介護保険制度の円滑な運営
4 国民年金制度に対する理解と加入の促進
5 生活困窮者への適切な支援
6 生活保護制度の公平かつ適正な運用

1 市民が身近に文化芸術に親しめるまちづくりの推進
2 文化財の適正な保存と活用の推進





(1) 基本方針

(1) 住民同士が多世代でつながり、お互いが助け合う住民主体の地域コミュニティづくり

(2) 地域の実情や区民のニーズ把握と、住民自らの創意工夫による自主自立のまちづくり支援

① 当該区における地域の魅力を生かしたまちづくりの推進

② 住民同士、特に多世代がつながり、支え合える環境の整備と、地域において活動している様々な個人・団体間の協力、連携の促進

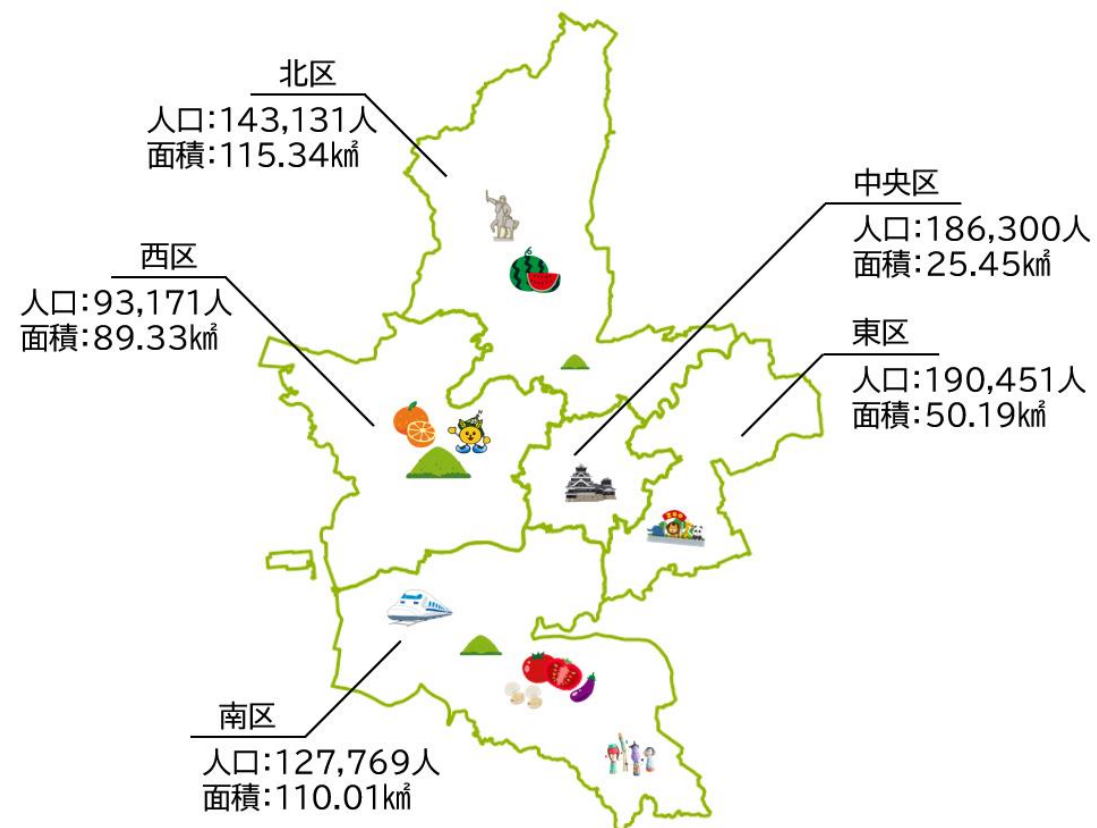
③ 住民が地域活動に参加しやすく、また、生きがいを持てるような環境の整備

④ 各区が抱える地域課題を解決し、各区が持つ魅力を向上させるために、デジタルの力を取り入れた、地域活性化の促進

(3) 本庁と連携した、持続可能なまちづくり

2 区の特徴

各区の特性を記載



市民意見聴取について

令和5年8月
政策局

市長との直接対話 ～市長とどんどん語ろう～

中央区

参加者数 **64** 名

7月16日(日) 10:00～
中央公民館

西区

参加者数 **56** 名

7月20日(木) 18:00～
西部公民館

東区

参加者数 **37** 名

7月22日(土) 15:00～
動植物園 緑の相談所

南区

参加者数 **45** 名

7月24日(月) 18:00～
アスパル富合

北区

参加者数 **43** 名

7月28日(金) 18:00～
植木文化センター



- ◆子育て家庭が孤立するなど、子どもと親を取り巻く環境は厳しさを増す
⇒妊娠・出産・子育て等、ライフステージに応じた切れ目のない支援が必要
- ◆児童虐待に関する相談件数の増加とともに、経済的困難、不登校、ヤングケアラー等、子どもをめぐる複雑な課題の存在が明らかになっている
- ◆保育の担い手不足・保育の質の確保
- ◆学校現場における不適切な指導等
- ◆教員不足により子どもの学習環境への支障。教員志願者は減少傾向
- ◆不登校児の増加傾向にある
- ◆子育て世代の生活の外部化

の子どもが幸せを実感できる都市へ

こども・子育てに関する主な意見等

- 児童育成クラブのスペース確保、支援員の確保が必要。
- 兵庫県明石市の「子育てに関する5つの無料化」(※)のような取組が必要。
- 自治会に頼るのみならず、企業を巻き込んで、地域全体でこどもを見守る仕組みが必要。
- 待機児童は0だが、希望の園に通うことができない。保留児童への対策が必要。
- 保育士の人材不足を解消するため、若い世代の方に保育士になりたいと思ってもらえる環境づくりが必要。
- 未成年者の自殺防止対策の強化が必要。

兵庫県明石市の「子育てに関する5つの無料化」(※)

- ✓ こども医療費の無料化
- ✓ 第2子以降の保育料の完全無料化
- ✓ 0歳児の見守り訪問「おむつ定期便」
- ✓ 中学校の給食費無償
- ✓ 公共施設の入場料無料化

TSMCに関する主な意見等

- 今後、増加が見込まれる外国人の方を見据え、多言語標記の充実が必要。
- TSMCの進出について、半導体の将来性を見通した対応が必要。
- 一般住宅の雨水は用水路に流すだけでなく、地下に流し込む仕組みが必要。
- 熊本は水俣病の経験もあり、公害や汚染水の問題が心配。企業が排出する汚染水の処理については、科学的な措置が必要。
- 涵養で貯めた地下水で、企業が汲み上げる水の量が補えるのか、科学的な証明をしてほしい。
- 半導体の工場ができると、中長期的にどれくらい水やエネルギーを使うのか。

交通に関する主な意見等

- 右折レーンや道路標識が分かりにくいので改善が必要。
- 交通問題の解消については、他都市での成功事例の研究が必要。
- 交通の問題は、CO₂の問題と関係が深いので、SDGsを意識した議論が必要。
- 半導体産業の進出により、渋滞がよりひどくなると思われるので、対策が必要。
- 熊本市の交通施策について、「車から公共交通への転換」をめざすのか、「道路整備による車の渋滞解消」をめざすのか、今後の方向性が知りたい。

災害・防災に関する主な意見等

- まちなかで災害が起きた時のために、避難場所の表記を充実させる必要がある。まちなか防災連絡会のようなものをつくってほしい。
- 現在、防災士が300人ほどいるが、横の連携が不十分なので、防災士同士のネットワークが必要。
- 共助・防災活動の拠点として、コミュニティセンターの整備が必要。
- 障がいを持っているが、災害時に協力してくれる方がいなくてとても困った。障がい者が自由に行き来できるまちづくりが必要。
- 円滑な避難所開設のため、開設権限を市長から危機管理部門に移すことが必要。
- 避難所の環境整備として、小中学校の体育館にエアコンの設置が必要。

本庁舎整備に関する主な意見等

- 建替えにあたっては、まちの賑わいがなくならないよう、まちづくりの視点が必要。
- 地震や浸水リスクがあることから、防災拠点として市民の生命・財産を守る市役所は、安全な建物であることが必要。
- 建替えには賛成だが、財政負担はできるだけ軽くすることが必要。
- 現在の本庁舎は一定の耐震性能はあり、建替えは必要ないのではないか。
- 本庁舎の建替えではなく、子育て、交通、高齢化などの課題に予算をかけることが必要。
- 熊本地震レベルの地震が発生したときに、今の庁舎はどの程度、持ちこたえられるのか。